

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 26 日（水）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

・梶山経済産業大臣、赤澤内閣府副大臣、堀内内閣府副大臣、大隈厚生労働大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）宮川伸君（立民）、松平浩一君（立民）、落合貴之君（立民）、山崎誠君（立民）、斉木武志君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 宮川伸君（立民）

#### （1）新型コロナウイルス感染症対策関係

ア ゴールデンウィークの人流抑制策の内容及び効果についての梶山経済産業大臣の認識

イ 感染拡大の第 3 波により今年 1 月に亡くなった人の数

ウ G o T o トラベル事業の実施が第 3 波に影響をもたらした可能性

エ G o T o トラベル事業の経験があったにも拘らずゴールデンウィークの人流を抑制できなかった理由

オ G o T o イベント事業及び G o T o 商店街事業の募集の一時停止時期

カ G o T o 商店街事業に係る申請件数・採択件数及び未終了の事業数並びに事業再開の条件

キ 持続化給付金のような幅広い事業者支援の必要性

#### （2）日本原電株式会社東海第二発電所（以下「東海第二」という。）関係

ア 2030 年度の電源構成における原子力の割合及びそのために必要な稼働基数

イ 2030 年度までに 30 基程度の新増設を稼働させる予定の有無

ウ 再稼働済み及び新規制基準審査済みの原発の基数

エ 新規制基準審査済みの東海第二の再稼働の位置付け

オ 原子力防災会議の了承された避難計画がなければ東海第二を再稼働しないことの確認

カ 東海第二に係る避難計画の策定状況

キ 避難所の収容人数の過大積算により 2 万人分超の避難所不足が生じている可能性

ク 内閣府が過大積算の事実を認識していながらこれを黙認していた可能性

ケ 日本原電株式会社が東海第二の運転差止を命じる水戸地裁判決を受けて提出した控訴理由書についての梶山経済産業大臣の見解

コ 東海第二をはじめ 40 年超原発の立地自治体に対して 25 億円の交付金を追加する事実の有無

### 松平浩一君（立民）

#### 新規公開株（以下「I P O」という。）関係

ア I P O の公開値付け方式としてブックビルディングを導入した経緯

イ 日本の I P O の初値騰落率が海外と比較して高い理由

ウ 公開価格が低過ぎる可能性

エ 想定発行価格を決定するためのプレヒアリングの状況

オ プレヒアリングの実施に向けた環境整備に積極的に取り組む必要性

カ 届出前レポートの配付を許容する必要性

キ 仮条件の範囲内で公開価格を決定しなければならないとの法規または金融庁からの指導の有無

ク 仮条件の範囲外でも需要に応じた公開価格を設定できるようにすることの可否

ケ 仮条件の範囲外で公開価格を設定できるようにするための制度改正の要否

- コ ブックビルディング終了後の個人投資家と機関投資家の配分比率の変更の可否
- サ 配分前に価格別需要情報を発行会社と証券会社で共有する仕組みを導入する必要性
- シ 個人投資家が複数の証券会社を利用して重複申込みが可能な状況を改善する必要性
- ス 5月14日の本委員会における初値と公開価格に差があり起業家の資金調達額が少なくなるとの  
新原政府参考人の答弁の趣旨
- セ 企業の資金調達に資するためのIPO取引の適正化に向けて金融庁と連携して取組を行う必要性

#### 落合貴之君（立民）

- (1) 再生可能エネルギー導入促進関係
  - ア 政府が導入を目指す託送料金の発電側課金における再生可能エネルギー事業者の負担増についての梶山経済産業大臣の認識
  - イ 公共性のある送電網の整備について発電側の自己負担を求めることの不公平性
  - ウ 再生可能エネルギー電源であることを証明する非化石証書の購入が小売事業者の負担増となることの是非
- (2) 地域金融機関関係
  - ア 信用金庫、信用組合等の地域金融機関の集約を進めることの是非
  - イ 地位金融機関の数に対する金融庁の認識
- (3) 本年6月末が期限である雇用調整助成金の特例措置に係る期限延長の必要性
- (4) コロナ禍及び米国の政権交代等に対応して市場における競争政策の見直しを行う必要性

#### 山崎誠君（立民）

- (1) 宮城県伊具郡丸森町で計画されている太陽光発電プロジェクトの環境アセスの要否に関する宮城県の照会に対する経済産業省の返答状況
- (2) 原発の安全性関係
  - ア 基準地震動の想定を超える地震発生により原発停止に失敗した場合に想定される過酷事故の状況
  - イ 過酷事故発生時に実行可能な大規模損壊対策
- (3) 第6次エネルギー基本計画関係
  - ア 第5次エネルギー基本計画における原子力への依存比率20～22%が導入目標値でないことの確認
  - イ 第5次エネルギー基本計画の「原発依存度の低減」から「原発の新增設」に方針転換する意向の有無
  - ウ 2030年及び2050年のエネルギーミックスの検討状況
  - エ エネルギー基本計画策定プロセスにおける国民の参画の必要性
  - オ エネルギーミックスについて多くの研究機関のシミュレーション結果を踏まえて公開の場で議論を行う必要性
- (4) ソーラーシェアリング関係
  - ア ソーラーシェアリングに対する評価及び導入実績
  - イ ソーラーシェアリングの導入設備容量の把握の必要性

#### 齊木武志君（立民）

- (1) JRの減便を食い止める方法及び地方公共交通網の維持の方法
- (2) 中小企業鉄道事業者と同様の固定資産税減免措置等の経営支援をJRにも行う必要性
- (3) 鉄道事業再構築のため自治体の支援に対して国が財政措置を行う方式をJRにも適用する必要性
- (4) 鉄道事業再構築のスキームにJRのローカル線も含めることを具体的に検討する必要性

(5) 鉄道事業再構築を政府全体として考える必要性についての梶山経済産業大臣の見解

**笠井亮君（共産）**

- (1) 関西電力株式会社（以下「関西電力」という。）美浜原発3号機の竜巻対策工事関係
- ア 新規規制基準適合のための燃料取替え用水タンクの竜巻対策工事（以下「竜巻対策工事」という。）に関する原子力規制庁による工事箇所の確認状況
  - イ 竜巻対策工事が使用前検査の対象であるか否かの確認
  - ウ 原子力規制委員会における安全確認審査終了前の再稼働は認められないことの確認
  - エ 竜巻対策工事の元請事業者名
  - オ 福井県議会全員協議会において元請事業者について虚偽説明を行った関西電力の姿勢についての梶山経済産業大臣の見解
  - カ 経済産業省に対して正しい施工体制を提出させる必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業支援関係
- ア 新型コロナウイルス感染症に伴う経営破綻の増加についての梶山経済産業大臣の認識
  - イ 持続化給付金に比べて支給要件及び支給金額が厳格な月次支援金により経営破綻を抑えられる可能性
  - ウ コロナ禍の影響が全国・全業種に及んでいる深刻な実態についての梶山経済産業大臣の認識
  - エ 緊急事態宣言等の対象外の地域の顧客のみと取引する事業者は国の直接支援の対象とならないことの確認
  - オ 国の直接支援を業種や地域を問わず行う必要性
  - カ 一時支援金の予算措置額・申請件数・給付件数・給付額
  - キ 事前確認を受けて一時支援金を申請しているにも拘らず後日必要書類の提出がないとして不備扱いされるケースがあることの是非
  - ク 事前確認を受けているにも拘らず別途事業実態の確認が必要な運用の是非
  - ケ 一時支援金の申請に対して事務局やコールセンター任せにせず中小企業庁が対応を行う必要性
  - コ 早急に支援金を支給するために簡便な手続制度に改める必要性

**美延映夫君（維新）**

- (1) RCEPの早期発効及び着実な履行によりアフターコロナの経済再生を図る必要性
- (2) 商店街振興策関係
- ア G○T○商店街事業の募集の再開見直し及び地方自治体と連携する必要性
  - イ G○T○商店街事業におけるコロナ対策の内容
  - ウ アフターコロナを見据えた新たなまちづくりの在り方を含む商店街振興策
- (3) 大阪・関西万博関係
- ア コロナ禍を踏まえて大阪で万博を開催する意義
  - イ 参加表明国の増加に向けた取組状況
  - ウ 万博会場における具体的な企画内容
  - エ 万博開催の成功に向けた取組状況及び今後の見直し
- (4) 2030年度温室効果ガス排出量の2013年度比46%削減目標が経済効率性の観点から我が国の産業競争力や国民生活に与える影響

**浅野哲君（国民）**

- (1) 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象になっていない地域への支援策の改善の必要性

- (2) 産業用電気料金関係
  - ア 今後の電気料金の見通し
  - イ 企業に対する電気料金の賦課金減免措置を拡充する必要性
- (3) 太陽光発電関係
  - ア 太陽光発電における発電コスト及び蓄電池システムを併設した場合の発電コスト
  - イ FIT制度を利用しない場合の自家消費型太陽光発電の発電コスト
  - ウ 自家消費型太陽光発電システムの普及策、政府目標及び現状
  - エ 蓄電池をリユースして活用するための支援の必要性

2 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）

- ・ 梶山経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。